

【コラム】

「そしてイランと米国の戦争は耐久力を競う争いに」

経済研究所 Academic Advisor 竹森 俊平

1. 和平協議は進展せず

戦争終結を目指して開かれた4月11～12日のパキスタンでの協議は、米国側がイランの核兵器開発の完全放棄を迫り、イランが合意しなかったために決裂した。2年間にもわたる交渉を経て成立した2015年のイラン核合意の場合、核兵器保有の可能性だけは持ちたいイランが拒む核濃縮の完全放棄はあえて強要せず、核兵器開発を遅らせる複数指標の達成をイラン側に課し、達成度に応じてイランへの経済制裁を解くきめ細かい仕組みの合意であり、実効性があった。

現在トランプ政権が進めているイランとの核兵器開発に関する交渉は、2月28日のイラン攻撃前も、イラン攻撃後4月の停戦が決まってからも、双方の落としどころを模索する交渉ではなく、米国側が一方向的にイラン側に条件を押し付け、呑まないならイランを攻撃するというパターンの繰り返しであるため、「交渉決裂⇒戦争」の繰り返しに終始する。

そもそも今回の戦争は、世界生産の2割の原油が運ばれるホルムズ海峡をイランが事実上封鎖したため、イランの政治指導者の殺戮で戦争が短期で片付くという米国の計算が崩れ、石油価格高騰をどれだけ早く終わらせられるかが焦点の経済戦になった。それでトランプ大統領は石油供給を増やして価格を下げる必要を感じ、それまでイランとロシアに発動していた石油禁輸措置を緩和する奇策を打ち出す。それでも問題の根本解決に不可欠な海峡の開放は米軍の空爆では達成できず、イラン経済への攻撃を強めても中東全体の石油施設を標的にしたイランの報復を受けるため、戦争を終える選択権はイランが持つことになった。停戦交渉を仲介するパキスタンからの交渉進展の報告は、大統領にとり助け船だったはずだ。

イラン側は戦争が終わらなくても石油貿易を再開できる方法を用意した。1バレル当たり1ドル（原油価格が1バレル＝100ドルなら1%、タンカー一隻当たり約3億円）を払えば海峡を通過できる通航料の仕組みだ。戦争前のように海峡を一日140隻が通航すれば、イランは一日で420億円、1年では15兆円に及ぶ通航料収入を得る計算になる。

海峡を管理すれば、イランは湾岸諸国がタンカーで運ぶ原油量や、石油輸出収入まで決めることができるから、湾岸諸国を実質上経済支配する。イランが強力になりすぎるのをどう防ぐかは今後世界的に検討されるべき課題だが、4月12日の協議決裂後、米国はすぐにこ

の課題への過激な「解決策」を発動した。トランプ大統領は米海軍によるホルムズ海峡封鎖を宣言、イランのタンカーとイランに通航料を支払う国のタンカーを阻止する措置を取ったのだ。

こうして米国は、石油の世界供給量増加のためにイランに石油輸出を許す作戦から、イランの石油輸出を禁じる戦略に 180 度転換した。作戦変更の根拠はどこにあるのか。

2. 時はどちらの味方か

戦争開始直後においては、ホルムズ海峡を封鎖すれば、イランは石油輸出収入の減少、米国は石油価格上昇の経済打撃を受け、前者はイランには辛抱できるが、後者は米国には耐えられないという予想を双方が抱いていた。それでイランは海峡封鎖に踏み切り、米国は石油価格を下げるためにイランへの石油輸出規制を緩和したわけである。この同じ予想に従えば、米海軍による封鎖でもイランは辛抱し、米国は耐えられず降参する。つまり、「時はイランの味方で、米国の敵」である。

ところが現在トランプ政権は真逆の「時は米国の味方で、イランの敵」という発想に、戦略の基本的前提を転換した。それで対イラン戦略も、イランの石油輸出の許可から、イランの石油輸出の厳禁に転換したのだ。新たな戦略の基本的前提については、4月15日の米フォーリン・アフェアーズ誌に掲載されたエネルギー制裁問題の専門家ミアド・マレキ（Miad Maleki）の論説が大筋を伝える¹。

簡単に言えば、米海軍の封鎖によってイランの貨物船とタンカーが通過できなくなることで、イランは輸出収入の 65% から 75% を占める石油収入のほとんどを失い、中東における最大の穀物輸入国でありながら穀物の輸入ができなくなる。つまり国家存続の危機を迎えることになる。

とくに原油輸出の長期停止は、イランの原油生産能力を長期的、いや恒常的に破壊する可能性がある。輸出停止が一時的なら余分になった原油を貯蔵し、生産を継続できるが、輸出停止が長引き、貯蔵能力が限界を迎えれば、原油の生産中止が必要となる。ところが活動中の油田を閉鎖することは「底水隆起（water coning）」を招き、油田の産出能力を長期的、もしくは恒常的に激減させる危険があるのだ。

流体中では密度の低い物質は浮き、密度の高い物質は沈むが、生産開始前の油田においては密度の低い順に地表から、①天然ガス、②原油、③水（底水）の順で三層が分離して存在する。原油生産を開始すると、第二層の原油が抽出されることによる圧力変化により、第三層（底水層）が上昇するので、原油の生産量を慎重に調整し、底水が原油の第二層に隆起するのを防がなければならない。水と混合した原油の抽出は莫大な費用を必要とし、場合によ

¹ Miad Maleki, 'For Iran, Hormuz Is More a Weakness Than a Weapon —How a U.S. Blockade Threatens the Regime's Grip —', April 15, 2026. (<https://www.foreignaffairs.com/iran/iran-hormuz-more-weakness-weapon>)

っては不可能だからだ。

活動中の油田を唐突に閉鎖した場合も、再開の際にこの破壊的な底水隆起を招く恐れがある。つまり米海軍の長期にわたる海峡封鎖の結果、イランは原油生産能力を永遠に失いかねない。トランプ政権が現在「時は米国の味方で、イランの敵」と考える理由は恐らくこれだろう。

しかし、現に米国民はガソリン価格上昇に憤っている。米海軍の海峡封鎖が長引いて、11月の米中間選挙に悪影響が出ることを、トランプ大統領も心配していたはずだ。この点で、まず5月1日に米国政府が取る行動が注目に値する。1973年に成立した法律は、議会の承認なしに、大統領の権限だけで戦争を遂行できる期間を最大60日と定めるため、3月2日に大統領が議会に通知した戦争の5月1日以降の継続には、議会の承認が必要になるのだ。この戦争は11月の米中間選挙時に高物価の逆風を生むことが確実だから、はたして戦争継続を共和党議員が承認するかは興味深い。イランとの戦争はすでに終わり、ホルムズ海峡の米海軍による封鎖は「戦争ではない」、と大統領は強弁するかもしれない。

イランとの2週間の停戦期限の4月21日まで、米大統領が「和平締結目前」の情報をたびたび流したのは、株価上昇と原油価格低下を演出する狙いもあっただろう。それ以降は、自分が黙っていれば、米国民もガソリン価格のことを忘却すると思ったのか、戦争についての言及を避けている。

戦争の早期終結を予想して上昇した米株価（それに便乗した日本の株価）は、21日以降も記録的水準に達している。投資家は米国が石油・天然ガスの輸出国であることを想起し、エネルギー高価格が究極的には米国経済にプラスと読んだかもしれない。しかし4月25日の英フィナンシャル・タイムズ紙²によると、ホルムズ海峡の一日あたり原油通航量2000万バレルに比べ、今後12か月で米国が増産できる規模は一日あたり34万バレルに過ぎず、原油価格が当面急騰することは間違いない。それが米国の石油以外の産業に打撃を与えるはずだ。

3. 「底水隆起」は湾岸諸国全体がこうむる問題

重要なことは、米国がイランに対して「時間との闘い」で有利に立つ根拠とされる「底水隆起」は、イラン側の武器にもなり得ることだ。米大統領が、イランが米国の条件を呑むまで米海軍により海峡を閉鎖すると発表すると、イラン側も独自の海峡閉鎖に踏み切った。イランと米国の海峡の二重の封鎖には一体、何の意味があるのか。

イランは今でも、通航料を払ったタンカーの海峡通過は認めるつもりかもしれないが、米国はイランに通航料を払ったタンカーの海峡通過は認めない。この結果、ホルムズを通る原

² Financial Times 'America's bid for energy supremacy is being forged in war,' April 25, 2026. (<https://ig.ft.com/global-energy-flows/>)

油輸出は不可能になる。つまりイランだけではなく、ペルシャ湾を通過して原油を輸出する大部分の湾岸諸国、イラク、クウェート、カタール、アブダビの原油輸出は完全に停止される。他方で、サウジアラビアとアラブ首長国連邦（UAE）だけは、パイプラインを使いホルムズ海峡を迂回した輸出ができる。

図 ホルムズ海峡近辺図



イランの原油生産について説明した「底水隆起」の問題は、原則としてこれらの湾岸諸国の原油生産にも当てはまるはずだ。西側の制裁を受けているイランの旧式の技術とは違い、これらの国は最先端の原油生産技術が活用できるはずだが、それでも海峡をめぐる米国とイランの対峙で輸出停止が長期化すれば、備蓄能力の限界⇒油田の閉鎖⇒原油生産能力の長期的低下の連鎖が引き起こされかねない。原油の世界生産の2割を占める湾岸諸国からの供給が一時的ではなく、長期にわたり激減する可能性が存在するのだ。

イランの持つ切り札はそればかりではない。親イラン派のイスラム反政府武装組織フーシは、紅海を通るタンカーへのドローンの攻撃で通航を停止させることにより、サウジアラビアからのアジア向け原油輸出にブロックを掛けられる。直接サウジに対して石油設備や浄水装置への攻撃を掛け、生産を麻痺させることすら可能だ。現在の米国は「時はイランではなく米国の味方」という唯一の根拠に賭けた戦略を取るが、イランの側にはこの計算を覆せるさまざまな方法がある。

オバマ大統領の時代までは、米国の軍事行動に多くの失敗や錯誤はあっても、米国の起こした戦争が自由世界の生存まで危うくするような破滅的シナリオは想定できなかった。トランプ大統領が米議会にも、著名な軍事専門家にも相談せずに勝手に始めた今回の戦争では、和平の可能性が訪れたのにも関わらず、米国はふたたび一層深刻なエネルギー不足につながりかねない危険な道に走り出した。しかも、米国の議会も、高株価に浮く金融市場も、その行動には歯止めを掛けられないという展開には驚くしかない。

思い起こせば、日本の製造業が世界的に飛躍したのは、**1973** 年の中東産エネルギー危機を契機としてだった。省エネ、低燃費において優れる日本車と日本の製造技術に世界の需要が殺到したのだ。今回のエネルギー危機がどこまで拡大するかはいまだ不明だが、エネルギー革新への挑戦に広がりそうな勢いだ。

化石燃料については、中東も、ロシアも危険ということになれば、今後米国への依存が長期的に高まることが間違いない。実際、米国向けタンカーの契約数は急拡大している。しかし、今回の戦争で米国リスクにも懲りた欧州やアジアの国々は、その流れも嫌い、自然エネルギーや原子力への傾斜を強めるだろう。**1973** 年にはまだ代替エネルギーの可能性は限定されていたが、今世紀に入り温暖化問題への関心が高まり、ついにはロシアのウクライナ侵攻まで発生して、代替エネルギーの促進そのものは先進国の既定路線になっていた。それがますます加速する。日本がこの分野でどれだけの競争力を発揮できるのかは定かでない。

今回は、こうした分野で世界トップの競争力を持つ中国が、イラン戦争を契機にどのような行動に出るかを展望したい。いまや発展途上国では米国ではなく、中国のリーダーシップを期待する声が高まっている。イスラエル、米国のあまりの強気に懲りた中東でも中国のより大きな国際貢献を求める声が高まっている。はたして中国政府はその政治の流れを生かした産業政策を進められるか。日本の製造業が中国を無視して進路を選択することさえ難しくなっているが、日本には中国との協力の道が開かれているのか。米・イラン戦争は日本の未来についても多くの問いを投げかける。 (了)